

## IASB ディスカッション・ペーパー「共通支配下の企業結合」に対する意見提出 (2021.8.31)

国際会計基準審議会 (IASB) は、IFRS では、同じグループ内の会社間での事業の移転を伴う取引の報告については定められていないことから、実務の不統一を軽減するとともに、これら取引の報告における透明性と比較可能性を改善するための予備的見解に対する意見の募集を 2020 年 11 月 30 日に公表した。

経理委員会は、IFRS の実務の多様性を統一化する試みに異論はなく、適用基準及び取り扱いの明確化を図ることに同意するとの意見を示しつつ、実務負担の軽減、および原則は簿価法を適用するものの情報の有用性の観点から上場企業のみ取得法として使い分ける旨の意見を取りまとめ、2021 年 8 月 31 日、IASB に提出した。

政一発 第 43 号  
2021 年 8 月 31 日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会  
経理委員会

### IASB ディスカッション・ペーパー「共通支配下の企業結合」に対する意見提出の件

以下は、国際会計基準審議会(IASB)のディスカッション・ペーパー「共通支配下の企業結合」に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会（以下「当会」と言う。）のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、当委員会は、本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。（末尾に当委員会の参加会社を記載。）

#### 質問 1 プロジェクトの範囲

1.10 項から 1.23 項は、共通支配下の事業のすべての移転（本ディスカッション・ペーパーでは、共通支配下の企業結合と総称する）についての移転先企業による報告を扱う提案を開発すべきであるという当審議会の予備的見解について議論している。たとえ移転が次のいずれかである場合でも、すべての移転を扱うとしている。

- (a) 先に外部者からの取得があるか、又は企業結合の 1 つ又は複数の外部者(すなわち、グループ外の当事者)への売却が後で行われる。
- (b) 結合企業の外部者への売却(株式公開によ場合など)を条件としている。  
開発すべき提案の範囲についての当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反

対の理由は何か。反対の場合、どのような取引を当審議会が検討することを提案するか、また、その理由は何か。

移転先企業の財務諸表を扱う前提として、IN7 項において、予備的見解が、支配当事者 P 社、移転元企業 A 社及び移転対象企業 C 社による報告には影響を与えないことに触れているが、こちらに加え、移転先企業 B 社の非支配株主による B 社への持分法の適用にも影響を与えないことも明確化すべきである。

なお、IFRS の実務の多様性を統一化する試みに異論なく、(a)、(b)のように、支配当事者 P 社による支配が「一時的なもの」は、現行の IFRS 第 3 号 B1 項の共通支配下の企業結合に関する記述に合致しないものの、このようなケースも本プロジェクトの範囲に含め、適用基準及び取扱いの明確化を図ることに同意する。

#### 質問 2 測定方法の選択

2.15 項から 2.34 項は、次のような当審議会の予備的見解について議論している。

- (a) 取得法も簿価法も、いずれか一方をすべての共通支配下の企業結合に適用するようにすべきでない。これに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どの方法をすべてのそうした結合に適用すべきだと考えるか、また、その理由は何か。
- (b) 原則として、共通支配下の企業結合が移転先企業の非支配株主に影響を与える場合には、取得法を適用すべきである。ただし、2.35 項から 2.47 項で議論しているコストと便益のトレードオフ及び他の実務上の考慮の対象となる。(質問 3 参照)。  
これに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、回答者の考えでは、どのような場合に取得法を適用すべきか、また、その理由は何か
- (c) 簿価法は、他のすべての共通支配下の企業結合(100%所有会社間のすべての結合を含む)に適用すべきである。  
これに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、回答者の考えでは、どのような場合に簿価法を適用すべきか、また、その理由は何か。

#### (a) (b) 一部反対

移転先企業 B 社の株式が非公開で保有されている場合には簿価法を適用し、株式が公開市場で取引されている場合にのみ取得法を適用すべきと考える。

各国の法制度において、非支配株主に対する帳簿閲覧権、取締役会議事録閲覧権などが規定されていることを考慮すると、非支配株主の共通支配下の企業結合に係る情報ニーズに過度に焦点を当てる必要性に乏しいものとする。便益が限定的となる中、実務の不統一の解消・比較可能性の向上を目的としつつ、実務上のコストを考慮した場合、共通支配下の企業結合全てに簿価法を適用すべきと考える。

ただし、公開企業においては多数の非支配株主が存在することが想定され、少数を保有する

株主それぞれが前述の権利に基づき情報を入手することの困難さを考慮すると、公開企業における共通支配下の企業結合については、取得法に基づく情報の提供の便益がコストを上回るものとする。

(c) N/A

質問 3 測定方法の選択

2.35 項から 2.47 項は、移転先企業の非支配株主に影響を与える共通支配下の企業結合についてのコストと便益のトレードオフ及び他の実務上の考慮事項を議論している。

(a) 当審議会の予備的見解では、移転先企業の株式が公開市場で取引されている場合には、取得法を要求すべきである。これに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

(b) 当審議会の予備的見解では、移転先企業の株式が非公開で保有されている場合、  
 (i) 移転先企業が、簿価法の使用を提案する旨を非支配株主全員に伝えていて、当該株主に反対されなかった場合には、簿価法を使用することを認めるべきである(取得法の選択的な免除)。この免除に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。この免除は実務において運用可能となるか。そうでない場合、回答者の考えでは、こうした免除が実務で運用可能となるように、どのように設計すべきか。

(ii) 移転先企業の非支配株主の全員が移転先企業の関連当事者である場合には、簿価法を使用することを要求すべきである(取得法に対する関連当事者の例外)。この免除に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

(c) 選択的な免除(質問 3(b)(i))又は関連当事者の例外(質問 3(b)(ii))に反対である場合、回答者の考えでは、非公開保有の企業に取得法を適用することの便益とそれを適用することのコストを、どのようにバランスさせるべきか。

(a) N/A

(b)(i) 同意しない。

個別案件毎に全ての非支配株主に確認を取ることは、コストが便益を上回るものとする。実務的には、公開企業ほどではないにせよ一定程度の非支配株主が存在する場合、取得時と期末時の非支配株主の変動への対応や、通常は会計処理の決定は移転先企業 B 社における一般的な業務執行の範囲であるにもかかわらず、本処理についてのみ当該非支配株主に拒否権を生じさせることとなり、移転先企業 B 社に過度な負担を強いるものとする。また、これらの実務的な対応について、企業間において差異が生じるリスクがあることから、質問 2 への回答のとおり、非公開保有の企業については簿価法を統一的に適用することを提案する。

(b)(ii) N/A

(c) N/A

質問 4 測定方法の選択

2.48 項から 2.54 項は、取得法の選択的な免除と取得法に対する関連当事者の例外を公開取引されている企業にも適用すべきであるとする、一部の利害関係者からの提案を議論している。しかし、当審議会の予備的見解では、公開取引されている移転先企業は常に取得法を適用すべきであるとしている。

- (a) 取得法の選択的な免除を、公開取引されている移転先企業に利用可能とすべきではないことに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、回答者の考えでは、こうした免除が実務で運用可能となるように、どのように設計すべきか。
- (b) 取得法に対する関連当事者の例外は、公開取引されている移転先企業に適用すべきではないことに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

N/A

質問 5 取得法の適用

3.11 項から 3.20 項は、取得法を共通支配下の企業結合に適用する方法を議論している。

- (a) 当審議会の予備的見解では、取得法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業が資本からの分配を識別、測定及び認識するという要求を開発すべきではない。これに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、資本からの分配の識別及び測定についてどのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。特に、付録 C で議論している 2 つのアプローチのいずれかを提案するのか、それとも別の提案があるのか。
- (b) 当審議会の予備的見解では、取得法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業が、識別可能な取得した資産及び負債の公正価値が支払対価を上回る超過額を、純損益計算書における割安購入益ではなく、資本への抛出として認識するという要求を開発すべきである。これに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。
- (c) 取得法を共通支配下の企業結合に適用する方法について、移転先企業に対する他の特別の要求事項を当審議会が開発することを提案するか。その場合、どのような要求事項を開発すべきか、また、そのような要求事項を必要とする理由は何か。

(a) N/A

(b) 同意しない。

企業が経済合理性に基づき行動するという観点からは、支配当事者が非支配株主への富の移転となるような価格決定をすることは想定し難く、共通支配下の取引であっても、通常の第三者間価格と同様に価格決定されるものとする。

したがって、取得した資産等の公正価値が支払対価を上回る差額は、資本の抛出ではなく、

割安購入益を構成するものと考えており、比較可能性の観点からも、IFRS 第3号の定めと同様に割安購入益の認識を要求すべきと考える。

(c) N/A

質問6 簿価法の適用

4.10 項から 4.19 項は、簿価法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業は受け取った資産及び負債を移転対象企業の帳簿価額で測定すべきであるという当審議会の予備的見解を議論している。

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

N/A

質問7 簿価法の適用

4.20 項から 4.43 項は、次のような当審議会の予備的見解を議論している。

(a) 当審議会は、簿価法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業が自社株式で支払った対価をどのように測定すべきかを定めるべきではない。

(b) 簿価法を適用する際に、移転先企業は支払対価を次のように測定すべきである。

(i) 資産で支払った対価－結合日における移転先企業の当該資産の帳簿価額で

(ii) 負債の発生又は引受けで支払った対価－IFRS 基準を適用して結合日において当該負債の当初認識時に決定した金額で

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

N/A

質問8 簿価法の適用

4.44 項から 4.50 項は、次のような当審議会の予備的見解を議論している。

(a) 簿価法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業は、支払対価と受け取った資産及び負債の帳簿価額との差額を資本の中で認識すべきである。

(b) 当審議会は、移転先企業が当該差額を資本のどの内訳項目に表示すべきかを定めるべきではない。

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

N/A

質問 9 簿価法の適用

4.51 項から 4.56 項は、簿価法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業は、取引コストを発生した期間において費用として認識すべきである（ただし、株式又は負債性金融商品の発行コストは、適用される IFRS 基準に従って会計処理すべきである）という当審議会の予備的見解を議論している。

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

N/A

質問 10 簿価法の適用

4.57 項から 4.65 項は、簿価法を共通支配下の企業結合に適用する際に、移転先企業は、結合前情報を修正再表示せずに、移転対象企業の資産、負債、収益及び費用を結合日から将来に向かって自社の財務諸表に含めるべきであるという当審議会の予備的見解を議論している。

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

N/A

質問 11 開示要求

5.5 項から 5.12 項は、取得法が適用される共通支配下の企業結合についての次のような当審議会の予備的見解を議論している。

- (a) 移転先企業が、IFRS 第 3 号「企業結合」の開示要求(ディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」から生じる当該要求事項の改善を含む)に準拠することを要求すべきである。
- (b) 当審議会は、これらの結合に関する情報(特に、結合の条件に関する情報)を提供する際に、それらの開示要求を IAS24 号「関連当事者についての開示」における開示要求とともに適用する方法についての適用指針を提供すべきである。

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

(a)

取得法を適用する場合の共通支配下の企業結合は、IFRS 第 3 号が対象とする企業結合に類

似し、さらに、移転先企業 B 社の財務諸表利用者の構成も類似している（第 5.5 項）ことから、移転先企業が、現行の IFRS 第 3 号の開示要求に準拠すべき点については同意する。しかし、ディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」における開示要求に準拠することについては同意しない。当該要求は、将来予測的な情報や機密情報に該当する可能性に起因するリスク(競争力低下や訴訟リスク等)とコスト(体制整備、開示可否の判断、監査対応等)を含め、作成者の著しい負担となることが懸念され、仮に要求されるとしても、非財務情報として記載されるべきものとする。

(b) N/A

質問 12 開示要求

5.13 項から 5.28 項は、簿価法が適用される共通支配下の企業結合についての次のような当審議会の予備的見解を議論している。

- (a) IFRS 第 3 号「企業結合」の開示要求（ディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」から生じる当該要求事項の改善を含む）の一部（しかし全部ではない）は適切である（5.17 項及び 5.19 項で要約している）。
- (b) 当審議会は結合前情報の開示を要求すべきではない。
- (c) 移転先企業は次のことを開示すべきである。
  - (i) 支払対価と受け取った資産及び負債の帳簿価額との差額について資本に認識した金額
  - (ii) この差額が含まれている資本の内訳項目

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

N/A

以 上

一般社団法人日本貿易会

〒100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

霞が関コモンゲート西館 20 階

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社  
株式会社日立ハイテク  
株式会社ホンダトレーディング  
稲畑産業株式会社  
伊藤忠商事株式会社  
岩谷産業株式会社  
JFE 商事株式会社  
兼松株式会社  
興和株式会社  
丸紅株式会社  
三菱商事株式会社  
三井物産株式会社  
長瀬産業株式会社  
日鉄物産株式会社  
野村貿易株式会社  
神栄株式会社  
双日株式会社  
住友商事株式会社  
豊田通商株式会社  
ユアサ商事株式会社

To the International Accounting Standards Board

Accounting & Tax Committee

Japan Foreign Trade Council, Inc.

**Comments on the Discussion Paper “Business Combinations under Common Control”**

The following are the comments from the Accounting & Tax Committee of Japan Foreign Trade Council (JFTC) regarding the International Accounting Standards Board(IASB)’s Discussion Paper “Business Combinations under Common Control”. JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in Japanese and international accounting standards. (Member companies of JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

#### Question 1 Project Scope

Paragraphs 1.10–1.23 discuss the Board’s preliminary view that it should develop proposals that cover reporting by the receiving company for all transfers of a business under common control (in the Discussion Paper, collectively called business combinations under common control) even if the transfer:

- (a) is preceded by an acquisition from an external party or followed by a sale of one or more of the combining companies to an external party (that is, a party outside the group); or
- (b) is conditional on a sale of the combining companies to an external party, such as in an initial public offering.

Do you agree with the Board’s preliminary view on the scope of the proposals it should develop? Why or why not? If you disagree, what transactions do you suggest that the Board consider and why?

As a precondition of developing proposals covering the receiving company’s financial statements, IN7 notes that the preliminary views would not affect reporting by the controlling party, the transferring company, or the transferred company (companies P, A, and C in Diagram IN.1). In addition to this, it should also be explicitly stated that the preliminary views would also not affect the application of the equity method to the receiving company (company B in Diagram IN.1) by the non-controlling shareholders of the receiving company.

Further, we have no argument with the Board’s effort to reduce diversity in practice and, while “transitory” control by the controlling party (company P) is not consistent with the current IFRS 3 Appendix B1 statement on a business combination of entities or businesses under common control, we agree with the Board to include this kind of case in the scope of this project and to clarify the applicable requirements as well as the accounting treatment thereof.

#### Question 2 Selecting the measurement method

Paragraphs 2.15–2.34 discuss the Board’s preliminary views that:

- (a) neither the acquisition method nor a book-value method should be applied to all business combinations under common control.

Do you agree? Why or why not? If you disagree, which method do you think should

be applied to all such combinations and why?

(b) in principle, the acquisition method should be applied if the business combination under common control affects non-controlling shareholders of the receiving company, subject to the cost–benefit trade-off and other practical considerations discussed in paragraphs 2.35–2.47 (see Question 3).

Do you agree? Why or why not? If you disagree, in your view, when should the acquisition method be applied and why?

(c) a book-value method should be applied to all other business combinations under common control, including all combinations between wholly-owned companies.

Do you agree? Why or why not? If you disagree, in your view, when should a book-value method be applied and why?

(a) (b) We partially disagree.

A book-value method should be applied if the shares of the receiving company (company B) are privately held, with the acquisition method applied only if the shares are publicly traded.

As the right of non-controlling shareholders to inspect the books and to view board minutes is generally ensured under each country’s national legislation, there would seem little need to focus excessively on information needs of non-controlling shareholders in relation to business combinations under common control. Given the limited benefit of applying the acquisition method, in order to eliminate diversity in practice and improve comparability while taking into account the cost of practice, we basically think that a book-value method should be applied to all business combinations under common control.

At the same time, as publicly traded companies often have numerous non-controlling shareholders and it may be difficult for each individual shareholder holding a small number of shares to obtain information based on the above rights, the benefit of providing information based on the acquisition method would outweigh the cost in the case of business combinations under common control when the receiving company is publicly traded.

(c) N/A

Question 3 Selecting the measurement method

Paragraphs 2.35–2.47 discuss the cost–benefit trade-off and other practical

considerations for business combinations under common control that affect non-controlling shareholders of the receiving company.

(a) In the Board's preliminary view, the acquisition method should be required if the receiving company's shares are traded in a public market.

Do you agree? Why or why not?

(b) In the Board's preliminary view, if the receiving company's shares are privately held:

(i) the receiving company should be permitted to use a book-value method if it has informed all of its non-controlling shareholders that it proposes to use a book-value method and they have not objected (the optional exemption from the acquisition method). Do you agree with this exemption? Why or why not? Do you believe that the exemption will be workable in practice? If not, in your view, how should such an exemption be designed so that it is workable in practice?

(ii) the receiving company should be required to use a book-value method if all of its non-controlling shareholders are related parties of the company (the related-party exception to the acquisition method).

Do you agree with this exception? Why or why not?

(c) If you disagree with the optional exemption (Question 3(b)(i)) or the related-party exception (Question 3(b)(ii)), in your view, how should the benefits of applying the acquisition method be balanced against the costs of applying that method for privately held companies?

(a) N/A

(b)(i) We do not agree.

We think that the cost of checking with all non-controlling shareholders for each case would outweigh the benefit. In cases where there are a certain number of non-controlling shareholders (albeit not to the extent of public companies), this practice would impose an excessive burden on the receiving company (company B). Such burdens include dealing with changes in non-controlling shareholders from the time of acquisition to the period end, and those arising from the veto right that would be granted to non-controlling shareholders only for this particular accounting treatment, even though accounting treatment decisions generally fall within the scope of general business execution of the receiving company (company B). Given also that diversity in practice could arise among companies in this regard, as noted in our response to Question 2, we propose that a book-value method be applied to all privately held companies.

(c) N/A

Question 4 Selecting the measurement method

Paragraphs 2.48–2.54 discuss suggestions from some stakeholders that the optional exemption from and the related-party exception to the acquisition method should also apply to publicly traded companies. However, in the Board’s preliminary view, publicly traded receiving companies should always apply the acquisition method.

(a) Do you agree that the optional exemption from the acquisition method should not be available for publicly traded receiving companies? Why or why not? If you disagree, in your view, how should such an exemption be designed so that it is workable in practice?

(b) Do you agree that the related-party exception to the acquisition method should not apply to publicly traded receiving companies? Why or why not?

N/A

Question 5 Applying the acquisition method

Paragraphs 3.11–3.20 discuss how to apply the acquisition method to business combinations under common control.

(a) In the Board’s preliminary view, it should not develop a requirement for the receiving company to identify, measure and recognise a distribution from equity when applying the acquisition method to a business combination under common control. Do you agree? Why or why not? If you disagree, what approach for identifying and measuring a distribution from equity do you recommend and why? In particular, do you recommend either of the two approaches discussed in Appendix C or do you have a different recommendation?

(b) In the Board’s preliminary view, it should develop a requirement for the receiving company to recognise any excess fair value of the identifiable acquired assets and liabilities over the consideration paid as a contribution to equity, not as a bargain purchase gain in the statement of profit or loss, when applying the acquisition method to a business combination under common control. Do you agree? Why or why not? If you disagree, what approach do you recommend and why?

(c) Do you recommend that the Board develop any other special requirements for the receiving company on how to apply the acquisition method to business combinations

under common control? If so, what requirements should be developed and why are any such requirements needed?

(a) N/A

(b) We do not agree.

Given that companies act on the basis of economic rationality, it is difficult to imagine that the controlling party would set prices that would lead to a transfer wealth to non-controlling shareholders, and even in the case of transactions under common control, prices would be set in the same way as for usual arm's-length prices.

The fair value of the acquired assets and liabilities in excess of the consideration paid therefore comprises not a contribution to equity but rather bargain purchase gain. From the perspective of comparability as well, as is required by IFRS 3, the receiving company should be required to recognise excess fair value as bargain purchase gain in the statement of profit or loss.

(c) N/A

Question 6 Applying a book-value method

Paragraphs 4.10–4.19 discuss the Board's preliminary view that, when applying a book-value method to a business combination under common control, the receiving company should measure the assets and liabilities received using the transferred company's book values.

Do you agree with the Board's preliminary view? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 7 Applying a book-value method

Paragraphs 4.20–4.43 discuss the Board's preliminary views that:

- (a) the Board should not prescribe how the receiving company should measure the consideration paid in its own shares when applying a book-value method to a business combination under common control; and
- (b) when applying that method, the receiving company should measure the consideration paid as follows:

- (i) consideration paid in assets—at the receiving company’s book values of those assets at the combination date; and
- (ii) consideration paid by incurring or assuming liabilities—at the amount determined on initial recognition of the liability at the combination date applying IFRS Standards.

Do you agree with the Board’s preliminary views? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 8 Applying a book-value method

Paragraphs 4.44–4.50 discuss the Board’s preliminary views that:

- (a) when applying a book-value method to a business combination under common control, the receiving company should recognise within equity any difference between the consideration paid and the book value of the assets and liabilities received; and
- (b) the Board should not prescribe in which component, or components, of equity the receiving company should present that difference.

Do you agree with the Board’s preliminary views? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 9 Applying a book-value method

Paragraphs 4.51–4.56 discuss the Board’s preliminary view that, when applying a book-value method to a business combination under common control, the receiving company should recognise transaction costs as an expense in the period in which they are incurred, except that the costs of issuing shares or debt instruments should be accounted for in accordance with the applicable IFRS Standards.

Do you agree with the Board’s preliminary view? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 10 Applying a book-value method

Paragraphs 4.57–4.65 discuss the Board’s preliminary view that, when applying a book-value method to a business combination under common control, the receiving company should include in its financial statements the assets, liabilities, income and expenses of the transferred company prospectively from the combination date, without restating pre-combination information.

Do you agree with the Board’s preliminary view? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 11 Disclosure requirements

Paragraphs 5.5–5.12 discuss the Board’s preliminary views that for business combinations under common control to which the acquisition method applies:

(a) the receiving company should be required to comply with the disclosure requirements in IFRS 3 Business Combinations, including any improvements to those requirements resulting from the Discussion Paper Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment; and

(b) the Board should provide application guidance on how to apply those disclosure requirements together with the disclosure requirements in IAS 24 Related Party Disclosures when providing information about these combinations, particularly information about the terms of the combination.

Do you agree with the Board’s preliminary views? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

(a)

Business combinations under common control to which the acquisition method applies are similar to those business combinations covered by IFRS 3, as is the composition of the users of the receiving company’s (company B’s) financial statements (5.5), so we agree that the receiving company should be required to comply with the disclosure requirements in the currently effective IFRS 3.

However, we do not agree that the receiving company should be required to comply with the disclosure requirements in the Discussion Paper “Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment,” as this might become a considerable burden on the preparers, including causing risks (decline in competitiveness, risk of lawsuits, etc.) and costs (establishment of systems, judgement on the propriety of disclosures, dealing

with audits, etc.) arising from the possibility that they might fall under forward-looking information or confidential information. Even if companies are required to comply, we think the information should be stated as non-financial information.

(b) N/A

Question 12 Disclosure requirements

Paragraphs 5.13–5.28 discuss the Board’s preliminary views that for business combinations under common control to which a book-value method applies:

- (a) some, but not all, of the disclosure requirements in IFRS 3 Business Combinations, including any improvements to those requirements resulting from the Discussion Paper Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment, are appropriate (as summarised in paragraphs 5.17 and 5.19);
- (b) the Board should not require the disclosure of pre-combination information; and
- (c) the receiving company should disclose:
  - (i) the amount recognised in equity for any difference between the consideration paid and the book value of the assets and liabilities received; and
  - (ii) the component, or components, of equity that includes this difference.

Do you agree with the Board’s preliminary views? Why or why not? If you disagree, what approach do you suggest and why?

N/A

**Japan Foreign Trade Council, Inc.**

Kasumigaseki Common Gate West Tower 20F

3-2-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0013, Japan

Website: [https://www.jftc.or.jp/english/home\\_e.htm](https://www.jftc.or.jp/english/home_e.htm)

**Members of the Accounting & Tax Committee**

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Hitachi High-Tech Corporation

Honda Trading Corporation

Inabata & Co., Ltd.

Itochu Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel Trading Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation

Yuasa Trading Co., Ltd.